

熊谷市行政改革大綱・後期実施計画

平成 22 年度
実施状況報告書

平成 23 年 10 月
熊 谷 市

目 次

総 括	1
1 公共サービスの重点化	2
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	
(2) 民間活力の活用	
(3) 市民との協働	
2 効率的な行政運営	6
(1) 組織・機構の見直し	
(2) 人材育成の推進	
(3) ICT化の推進	
(4) 定員管理の適正化	
(5) 給与等の適正化	
3 健全な財政運営	9
(1) 歳出の抑制	
(2) 自主財源の確保	
(3) 水道事業の経営健全化	
(4) 第三セクター等の見直し	
資 料	
資料1 事務事業数の推移一覧	15
資料2 廃止等の事務事業	16
資料3 委託率の推移	17
資料4 廃止等の補助金、交付金、負担金一覧	18

総 括

- この報告書は、平成22年度から24年度までを計画期間とした「熊谷市行政改革大綱・後期実施計画」について、22年度の実施結果をまとめたものです。
- 実施結果は、全体で84.4%の実施率となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、2ページ以降に掲載いたしました。なお、後期実施計画では当初43項目でしたが、「公的資金補償金繰上償還」について、44を3の(1)、45を3の(3)にそれぞれ追加し、45項目としました。

重点項目	項目数				実施率
	全項目数	実施済	一部実施済	検討中	
1 公共サービスの重点化					
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	1	1	1	66.7%
(2) 民間活力の活用	3	0	2	1	66.7%
(3) 市民との協働	7	5	2	0	100.0%
小 計	13	6	5	2	84.6%
2 効率的な行政運営					
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%
(2) 人材育成の推進	2	2	0	0	100.0%
(3) ICT化の推進	2	2	0	0	100.0%
(4) 定員管理の適正化	1	1	0	0	100.0%
(5) 給与等の適正化	5	2	0	3	40.0%
小 計	12	9	0	3	75.0%
3 健全な財政運営					
(1) 歳出の抑制	4	3	0	1	75.0%
(2) 自主財源の確保	9	6	3	0	100.0%
(3) 水道事業の経営健全化	3	2	0	1	66.7%
(4) 第三セクター等の見直し	4	1	3	0	100.0%
小 計	20	12	6	2	90.0%
合 計	45	27	11	7	84.4%

この表における項目数（実施済、一部実施済、検討中）は、22年度の実績の項目数であり、実施スケジュールとは一致いたしません。

一部実施済項目数は、実施スケジュールに従って取組が始まり、一部でも成果として現れているものを含みます。また、実施率は、全項目数における実施済及び一部実施済項目数の割合です。

- 実施結果に伴う財政上の効果については、金額的に換算できるものを対象に概算として計上したものです。

この結果、歳入における増加額は約4億873万円、歳出における削減額は約7億9,778万3千円、全体の効果額は約12億651万3千円となります。

- 行政改革大綱の取組において、金額に換算できるものを対象に、平成19年度から22年度までの概算では次のとおりです。

前年度と比較した財政上の効果

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	4箇年合計	4箇年累計
歳入 増加額	465,066	573,856	644,645	408,730	2,092,297	2,092,297
歳出 削減額	1,286,962	1,854,540	1,247,171	797,783	5,186,456	9,872,352
合計 (効果額)	1,752,028	2,428,396	1,891,816	1,206,513	7,278,753	11,964,649

「4箇年累計」は、各年度の取組項目の中で効果が複数年にわたるものを算定して合計した額となります。

1 公共サービスの重点化

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合 * ()は全庁的な取組のとりまとめを行う課です。

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.1	事務事業の見直し	行政評価システムとの整合性を踏まえ、事務事業数を現在の1,507本から1,330本に再編し、さらに3%削減	実施		目標達成	全課 (行政改革推進室)
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度当初の事務事業数 1,507本を再編し、22年度当初の事務事業数1,324本となった。 ・23年度当初の事務事業数 1,312本 <p>新規追加19本、廃止等17本、統合14本(減少数12本) 削減額 30,549千円</p> <p>【資料1 事務事業数の推移一覧 (P.15)】</p> <p>【資料2 廃止等の事務事業 (P.16)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案の改善実績提案における取組 庁用車、薬剤購入費等の見直し 削減額 4,448千円 					削減額 34,997千円
No.2	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
	22年度	23年度	24年度			
No.2	行政評価システムの導入	導入済の行政評価の総合振興計画及び予算編成との連動と評価結果の公表	実施			企画課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果は、予算上の619事業について、完了56事業(9.0%)、拡大5事業(0.8%)、継続497事業(80.3%)、改善52事業(8.4%)、縮小9事業(1.5%)となった。また、評価に応じて23年度予算に反映させるとともに、評価結果については、ホームページに公表した。 					
No.3	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
	22年度	23年度	24年度			
No.3	重複施設の見直し、活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	検討		一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健施設は、大里・妻沼・江南保健センターの保健師を熊谷保健センター、母子健康センターに集約し、3センターを一括して機能的に運用することとした。 ・南運動場は、多目的な「伊勢町ふれあい公園」として転用整備を図り、23年度にオープンした。 ・出張所、給食センター、消防分署、コミュニティ施設、スポーツ施設、文化会館、農業研修施設については、引き続き運営方法を含め検討を行った。 					

* 1 事務事業の見直しについては、平成23年4月1日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(2) 民間活力の活用

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.4	指定管理者制度の活用	10施設について指定管理者制度を導入	検討		一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24箇所の公の施設について、指定管理者制度の更新を含め実施した。 ・レクリエーションスポーツ施設、産業振興施設、文教施設等、広く指定管理者制度の導入について検討した。 ・めぬま有機センターは、業務委託の方向に変更した。 					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.5	事務事業の委託の推進	一部委託をしている事務事業の委託率の向上	実施			関係課 (行政改革推進室)
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持について、委託率の向上に向け検討した。 ・学校業務については、23年4月から1校増やし11校を委託とした。 					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.6	事務事業の委託の推進	直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化	実施		目標達成	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度当初における事務事業数 1,312本に対する委託数 327本の割合は24.92% 22年度当初委託化率・・・24.02% 23年度当初委託化率・・・24.92% <p>【資料3 委託率の推移 (P.17)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書の印刷、製本・封入封かん作業の一本化による委託により、事務の効率化、経費の削減を行った。削減額 2,268千円 ・市営住宅の管理を埼玉県住宅供給公社へ委託し、事務処理の効率化を行った結果、職員数の減員(3名)となった。削減額 3,070千円 					削減額 5,338千円

(3) 市民との協働

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.7	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施			市民活動推進課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一步助成金事業」を実施した。10件 ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布した。 ・市民活動保険を実施した。登録件数 972件(22年度末) ・「ニャオざねまつり」の開催を支援した。(1回/年 22年度第3回) ・市民活動支援センターにおける情報メールの発信のほか、「赤ちゃんの駅設置事業」でのベビーベッドの整備等により利用者の利便性向上を図った。 					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.8	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施			市民活動推進課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」(県政出前講座及び熊谷市協働事業提案制度説明)を開催した。 					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.9	市民参画の推進	協働事業提案制度における提案数を15件以上に拡大	実施		目標達成	市民活動推進課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度提案された12事業のうち7事業を事業化した。 ・22年度提案された6事業のうち5事業を採択した。 ・市民活動支援センター主催による協働事業提案制度の21年度実施事業発表会を開催した。 					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.10	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	実施			市民活動推進課
	(22年度中の取組実績) ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域を横断する組織として校区連絡会の地域計画づくりを支援するための研究を行った。 ・「くまがや市民まごころ運動推進基金」等により校区連絡会の活動を支援した。 ・校区花いっぱい運動により、ペゴニア苗等を全校区に配布した。 ・団塊の世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した13校区連絡会に支援を行った。(政策調査課)					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.11	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施			企画課
	(22年度中の取組実績) ・広報広聴課が実施した「熊谷市民意識調査」と併せて実施した。 男女3,000人(無作為抽出)と市政モニター30人 住みごちや市政等、施策の重要度、満足度					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.12	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施			広報広聴課
	(22年度中の取組実績) ・市民に市報をより身近に感じてもらうため、市報の中吊り広告風ポスターを作成し、庁舎のほか、熊谷駅、籠原駅構内や市内循環バス車内に掲示した。 ・ホームページをリニューアルし、子供向けのページや外国人向けに自動翻訳機能を追加するなど機能を充実し、閲覧者の拡大を図るとともに、メール配信サービス「メルくま」の登録者数の増加を図った。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.13	市民との情報共有化	各種審議会の公開を推進し、公開率を50%以上に増加	実施		目標達成	関係課 (行政改革推進室)
	(22年度中の取組実績) ・「附属機関等の会議の公開に関する要綱」に沿って公開を進めた。 23年度当初 46機関中 29機関が会議公開(一部公開含む) 公開率 63.0%					

2 効率的な行政運営

(1) 組織・機構の見直し

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.14	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現	実施			行政改革推進室
	(22年度中の取組実績) ・各部署の課題及び事務量を勘案し、各年度とも適正な職員配置を実施した。 21年度 22年4月1日付 15部75課 1,465人の職員を配置 22年度 23年4月1日付 15部76課 1,446人の職員を配置 (15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部)					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.15	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の検討	実施			行政改革推進室
	(22年度中の取組実績) ・23年4月1日付け組織改正において、江南行政センターで行っていた農業集落排水の事務を農地整備課に集約し、各行政センターで行っていた障害福祉の相談業務を障害福祉課に統合した。 ・大里、江南行政センターの土曜開庁は、7月から午前中の半日とした。					

(2) 人材育成の推進

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.16	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	実施			職員課
	(22年度中の取組実績) 階層別研修、特別研修、派遣研修を適正に実施した。 ・階層別及び特別研修 26講座、3,148人参加 ・派遣研修 20コース 26人参加					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.17	職員の意識改革と能力開発	研修制度と人事制度の連携	実施			職員課
	(22年度中の取組実績) ・昇格した職員に対し、必要な研修を実施した。					

(3)ICT 化の推進

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課																							
			22年度	23年度	24年度																								
No.18	ICT を活用した業務改革	eL TAXの活用などによる電子自治体業務の拡大	実施			関係課 (情報政策課)																							
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <p>・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・償却資産申告事務について、9,255 件受付した。</p> <p>(内訳) 市民税関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>全体件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与支払報告事務</td> <td>8,603 件</td> <td>131,738 件</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>法人市民税申告事務</td> <td>328 件</td> <td>1,576 件</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">資産税関係</td> </tr> <tr> <td>償却資産申告事務</td> <td>324 件</td> <td>4,346 件</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,255 件</td> <td>137,660 件</td> <td>6.7%</td> </tr> </tbody> </table>						件数	全体件数	割合	給与支払報告事務	8,603 件	131,738 件	6.5%	法人市民税申告事務	328 件	1,576 件	20.8%	資産税関係				償却資産申告事務	324 件	4,346 件	7.5%		9,255 件	137,660 件	6.7%
	件数	全体件数	割合																										
給与支払報告事務	8,603 件	131,738 件	6.5%																										
法人市民税申告事務	328 件	1,576 件	20.8%																										
資産税関係																													
償却資産申告事務	324 件	4,346 件	7.5%																										
	9,255 件	137,660 件	6.7%																										
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課																							
			22年度	23年度	24年度																								
No.19	ICT を活用した業務改革	メール配信サービス及びホームページでの市民電子アンケートの実施	検討	一部実施		広報広聴課																							
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <p>・ホームページリニューアルに伴い、アンケート機能を追加し、その活用について各課に周知した。</p> <p>・ホームページ上でホームページに関するアンケートを実施し、2 週間の掲載で 60 人から回答を得た。集計結果はホームページに掲載した。</p>																												

(4)定員管理の適正化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.20	定員適正化計画にのっとり定員管理	職員数を 1,446 人に減員 (消防を除き 1,200 人とする)	実施		目標達成	職員課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <p>・22年4月1日付職員数 1,465 人</p> <p>・22年度純減員数 21 人(増員数 67 人、減員数 88 人) 削減額 168,000 千円 (参考) ・23年4月1日付職員数 1,446 人</p> <p>・23年度純減員数 19 人(増員数 43 人、減員数 62 人)</p> <p>取組目標は達成しているが、引き続き、新たな目標を設けて削減に努めていく。</p>					削減額 144,000 千円 (No.6 で積算済みの人件費 3 人分 24,000 千円を除いた額)

* 20 定員適正化計画にのっとり定員管理については、各年度 4 月 1 日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(5) 給与等の適正化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.21	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	実施			職員課
	(22年度中の取組実績) ・時間外勤務差引簿を各課に通知するなどして抑制に努めた。 22年度 131,671 時間 決算額 333,674 千円 削減額 15,426 千円 (参考) 21年度 134,227 時間					削減額 15,426 千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.22	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	検討		実施	職員課
	(22年度中の取組実績) ・給料と重複支給していると思われる手当について、見直しを行っている。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.23	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	一部実施		実施	職員課
	(22年度中の取組実績) ・地域手当の率について、5%から3%に改定した。 削減額 169,406 千円 【例月分】 369,242 円 (地域手当算定基礎額平均) × 2% × 12 月 88,618 円 【賞与分】 350,044 円 (給料月額平均) × 2% × 3.95 月 27,653 円 (88,618 円 + 27,653 円) × 1,457 人 169,406 千円					削減額 169,406 千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.24	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	検討		実施	職員課
	(22年度中の取組実績) ・給与構造改革の第一段階として、19年度から能力・職責・実績を反映できる給料表を導入し、給料表の水準を平均5%引き下げ、現在、昇給や勤勉手当に反映させるための検討を行っている。					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.25	福利厚生事業の適正化	職員数の変化に対応した交付金を支出	検討		実施	職員課
(22年度中の取組実績) ・市職員共済組合の交付金については、職員数が減少する中で、適正な金額となるよう検討を行っている。						

3 健全な財政運営

(1) 歳出の抑制

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.26	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し (補助金:3年、交付金・負担金: 5年の終期設定)	実施			関係課 (財政課)
(22年度中の取組実績) 補助金 17 本、交付金 3 本、負担金 10 本を廃止 削減額 補助金 34,573 千円、交付金 6,880 千円、負担金 685 千円 [資料4 廃止等の補助金、交付金、負担金一覧 (P.18)]						削減額 42,138 千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.27	公共工事コスト削減	標準的公共工事コストに対し 4%以上の削減	実施			関係課 (契約室)
(22年度中の取組実績) ・再生アスファルト合材の活用・建設発生土の有効活用 縮減率 5.8% 設計上削減額 224,000 千円						削減額 224,000 千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.28	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民 又は民間競争入札の導入検討 及び市場化提案制度の実施	検討	実施		関係課 (行政改革推進室)
(22年度中の取組実績) ・21年度に「熊谷市公共サービス市場化提案制度」のモデル事業に取り組んだ経過を踏まえ、代替方法(指定管理者制度や委託化)について検討した。						

* 27 公共工事コスト削減については設計上の金額で算出しています。

(2) 自主財源の確保

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.29	収納対策	納税率 92%以上の確保	実施		目標達成	納税課
	(22年度中の取組実績) ・91.25% (現年度 97.85%、過年度 20.04%) ・22年7月から納税コールセンターを開設して、現年度分納税率の向上を図った。 現年分(市税) 97.85% (21年度 97.51%) 現年分(国保税) 88.66% (21年度 87.56%)					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.30	収納対策	口座振替を促進し、45%以上に増加	実施		目標達成	納税課
	(22年度中の取組実績) 対象：市県民税・国民健康保険税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税 ・口座振替率 42.52%					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.31	収納対策	効果的な滞納処分の推進	実施			納税課
	(22年度中の取組実績) ・換価性の高い預貯金・給与・生命保険等債権を中心とした差押を行うことにより滞納額の圧縮を図った。 ・滞納を未然に防ぐため、22年7月から民間委託による納税コールセンターを開設し、声による納税の呼びかけを行い、現年度分滞納額の圧縮を図った。 電話した件数 13,546件 納税した件数 1,818件 納税額 50,702千円 督促状発送件数 138,799件 (21年度発送件数 142,698件)					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.32	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	実施			関係課 (行政改革推進室)
	(22年度中の取組実績) ・汚染土壌処理業の許可の更新の申請及び変更の許可の申請に対する審査手数料の徴収(22年4月1日施行) ・建築物に関する確認申請に係る手数料等の額の改定(22年7月1日施行) 増加額 1,698千円 ・熊谷市農業活性化センター及びめぬま農業研修センター内のみそ加工機器の使用料の徴収(22年7月1日施行) 増加額 249千円 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置に係る許可の申請に対する審査手数料の徴収(22年12月27日施行)					増加額 1,947千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.33	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売払・貸付の実施	実施			庶務課
	(22年度中の取組実績) (新規)・売却件数 11件 面積 9,639.77 m ² 売却金額 312,144千円 (継続)・土地貸付面積 212,451.94 m ² 、建物貸付面積 611.88 m ²					増加額 312,144千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.34	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	実施			管理課
	(22年度中の取組実績) ・相談件数も年々増加傾向にあり、用途廃止した法定外公共物の売払いを、積極的に進めた。 道水路等の用途廃止に伴う土地売払収入 48件 37,390千円					増加額 37,390千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.35	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の実施	検討		実施	庶務課
	(22年度中の取組実績) ・22年度に自動販売機の設置について、20箇所を公募により設置業者を選定した結果、23年度より貸付収入は大幅に増加する予定。					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.36	企業誘致の推進	3年間で5社以上の企業立地の実施	実施		目標達成	産業振興課
	(22年度中の取組実績) ・「産業立地促進条例」の優遇制度による企業誘致件数・・・5社 ・より積極的な誘致や企業支援を図るため「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」を制定した。(23年4月1日施行)					
No.37	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.37	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施	実施			関係課 (企画課)
	(22年度中の取組実績) ・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を実施した。 広告掲載料収入 18件 6,547千円					増加額 6,547千円

(3)水道事業の経営健全化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.38	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合(平成25年度達成)	検討			工務課
	(22年度中の取組実績) ・上恩田浄水場の廃止に向け、大里給水区の水道管網について検討した。					
No.39	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.39	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	実施			営業課
	(22年度中の取組実績) 平成21年度末企業債残高 15,100,427千円 平成22年度末企業債残高 14,761,586千円					

(4) 第三セクター等の見直し

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.40	監査機能の強化、情報公開の拡充	決算資料を各団体のホームページに掲載	実施 要請			関係課 (行政改革推進室)
	(22年度中の取組実績) ・2団体がホームページに掲載した。 (社団)熊谷市シルバー人材センター、(社福)熊谷市社会福祉協議会					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.41	給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	実施 要請			関係課 (行政改革推進室)
	(22年度中の取組実績) ・23年度当初(社団)熊谷市シルバー人材センターにおいて役員を4人削減した。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.42	市の関与のあり方の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	実施			関係課 (行政改革推進室)
	(22年度中の取組実績) ・財政的支援 21年度決算額 206,311千円 22年度決算額 205,307千円 削減額 1,004千円 ・人的支援 22年度当初 5人(1人 (財)大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター) 23年度当初 3人(2人 (財)熊谷市文化振興財団、 (社福)熊谷市社会福祉協議会)					削減額 1,004千円 (人件費の削減額は20で積算済)
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.43	土地開発公社の経営健全化	公社保有土地の縮減	実施			庶務課
	(22年度中の取組実績) ・21年度末時点で公社が保有する土地 7,356.71 m ² に対し、3,437.39 m ² を処分し、 22年度末に土地開発公社が保有する土地は 3,919.32 m ² となった。 処分価格 691,370千円 (参考) 19~21年度 処分面積 48,314.24 m ² 処分価格 854,203千円					

追加項目

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.44	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施			財政課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <p>・普通会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」を見直し、公債費負担を軽減するため、22年度から24年度まで3年間延長されたことに伴い、国の承認を受け、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 普通会計 52,046千円</p>					削減額 52,046千円
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.45	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施			営業課
	<p>(22年度中の取組実績)</p> <p>・水道事業会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を見直し、公債費負担を軽減するため、22年度から24年度まで3年間延長されたことに伴い、国の承認を受け、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 109,428千円</p>					削減額 109,428千円

事務事業数の推移一覧

資料1

			H22.4.1現在		H23.4.1現在	
専門部会名	課名	事務事業数		事務事業数		
第1市長公室部会	秘書課	10	13	10	26	
	政策調査課	3		3		
	危機管理室	-		13		
第2総合政策部会	企画課	33	174	33	193	
	行政改革推進室	9		9		
	財政課	19		19		
	人権政策課	13		13		
	情報政策課	9		9		
	広報広聴課	27		26		
	スポーツ振興課	-		22		
	契約室	15		15		
	出納室	14		12		
	選挙管理委員会事務局	25		25		
	監査委員事務局	10		10		
第3総務部会	庶務課	40	112	39	111	
	職員課	34		34		
	市民税課	13		13		
	資産税課	15		15		
第4市民部会	納税課	10	164	10	150	
	市民活動推進課	15		14		
	市民課	20		20		
	保険年金課	48		45		
	安心安全課	15		15		
	危機管理室	13		-		
	男女共同参画室	11		11		
健康づくり課	42	45				
第5福祉部会	福祉課	19	144	19	141	
	長寿いきがい課	44		44		
	障害福祉課	40		39		
	こども課	24		23		
	保育課	17		16		
第6環境部会	環境政策課	31	74	29	70	
	廃棄物対策課	16		15		
	環境衛生課	18		17		
	環境美化センター	9		9		
第7産業振興部会	産業振興課	4	113	4	116	
	商業観光課	53		54		
	農業振興課	28		28		
	農地整備課	13		12		
	農業委員会事務局	15		18		
第8都市整備部会	都市計画課・土地区画整理事務所	32	81	32	80	
	産業基盤整備室	1		1		
	開発審査課	5		6		
	建築審査課	21		21		
第9建設部会	公園緑地課	22	103	20	103	
	管理課	29		29		
	道路課	9		10		
	維持課	24		23		
	河川課	13		13		
	下水道課	23		23		
営繕課	5	5				
第10消防部会	消防総務課	42	42	42	42	
第11水道部会	水道部	56	56	55	55	
第12議会事務局部会	議会事務局	35	35	35	35	
第13教育部会	教育総務課	31	213	51	190	
	学校教育課	54		57		
	社会教育課	82		82		
	保健体育課	46		-		
合計		1,324	1,324	1,312	1,312	

廃止等の事務事業 (金額に換算できる主なもの)

資料2

(単位:千円)

No	事業名	課名	削減額
1	埼玉県寄附募集に関する条例に基づく寄附募集の規制に関する事務	市民活動推進課	78
2	老人保健特別会計 予算(当初・補正)編成に関する事務	保険年金課	62
3	老人保健特別会計 予算管理に関する事務		62
4	老人保健特別会計 決算に関する事務		62
5	老人保健 条例・規則等管理に関する事務		31
6	全身性障害者介助人派遣事業	障害福祉課	129
7	小中学校雨水有効利用事業	環境政策課	1,554
8	あっぱれ・冷ませ・熱線反射・断熱フィルム施工事業		11,817
9	ダンボールコンポスト事業	廃棄物対策課	475
10	籠原駅公衆便所整備事業	環境衛生課	8,048
11	商店街街路灯省エネ改修補助事業	商業観光課	4,608
12	聖天山お客様お迎え整備事業		1,826
13	緑の基本計画策定に関する事務	公園緑地課	1,563
14	学校応援団推進事業	学校教育課	234
削減額合計			30,549

全17廃止事務事業のうち14廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

委託率の推移

資料3

専門部会名	H22.4.1現在			H23.4.1現在		
	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含む)	委託率	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含む)	委託率
第1市長公室部会	13	0	0.00	26	1	3.85
第2総合政策部会	174	38	21.84	193	46	23.83
第3総務部会	112	32	28.57	111	32	28.83
第4市民部会	164	33	20.12	150	34	22.67
第5福祉部会	144	37	25.69	141	38	26.95
第6環境部会	74	30	40.54	70	27	38.57
第7産業振興部会	113	31	27.43	116	32	27.59
第8都市整備部会	81	15	18.52	80	14	17.50
第9建設部会	103	40	38.83	103	46	44.66
第10消防部会	42	5	11.90	42	5	11.90
第11水道部会	56	21	37.50	55	21	38.18
第12議会事務局部会	35	1	2.86	35	1	2.86
第13教育部会	213	35	16.43	190	30	15.79
合計	1,324	318	24.02	1,312	327	24.92

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧

資料4

補助金

(単位:千円)

No	事業名	補助金の名称	課名	22年度予算額
1	集会所等建設費補助事業	久下上区集会所改修工事補助金	市民活動推進課	759
2	集会所等建設費補助事業	神明自治会館改修工事補助金		366
3	集会所等建設費補助事業	上奈良小塚集会所改修工事補助金		2,000
4	国民健康保険業務経費	埼玉県接骨師会熊谷支部補助金	保険年金課	10
5	予防接種事業	新型インフルエンザワクチン接種費用助成金	健康づくり課	7,080
6	市民協働「熊谷の力」 高齢者パソコン教室事業	高齢者パソコン教室補助金	長寿いきがい課	300
7	市民協働「熊谷の力」 認知症サポーター養成講座事業	認知症サポーター養成講座補助金		403
8	重度心身障害者医療費給付事業	埼玉県接骨師会熊谷支部補助金	障害福祉課	10
9	認定こども園運営事業	認定こども園事業費補助金	保育課	15,228
10	認定こども園運営事業	保育料軽減費補助金		5,564
11	市民協働「熊谷の力」 地域のふるさとの森保全事業	地域のふるさとの森保全補助金	環境政策課	788
12	市民協働「熊谷の力」 ダンボールコンポスト事業	ゴミ減量事業補助金	廃棄物対策課	82
13	中小企業融資あっせん事業	緊急経営安定資金融資利子補助金	商業観光課	980
14	聖天山お客様お迎え事業	妻沼聖天山イメージデザイン製作費補助金		300
15	ウェルカム熊谷観光事業	聖天山内覧会の実施補助金		200
16	ウェルカム熊谷観光事業	トラベルマート(商談会)等への出展補助金		300
17	農業団体補助事業	江南健康教室補助金	農業振興課	203
廃止補助金計				34,573

交付金

(単位:千円)

No	事業名	交付金の名称	課名	22年度予算額
1	地域スポーツ活動活性化事業	児童生徒の体力向上推進交付金	スポーツ振興課	80
2	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい事業	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい交付金	公園緑地課	5,000
3	小学校英語教室推進事業	小中学校英語教育推進拠点校交付金	学校教育課	1,800
廃止交付金計				6,880

負担金

(単位:千円)

No	事業名	負担金の名称	課名	22年度予算額
1	研修業務経費	自治研修協議会負担金	職員課	11
2	外国人登録事業	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	市民課	5
3	国民健康保険業務経費	埼玉県国保連合会都市支部負担金	保険年金課	10
4	保健業務経費	外国人未払医療費対策事業負担金	健康づくり課	530
5	衛生業務経費	埼玉県地区衛生組織連合会組織負担金	環境衛生課	6
6	農政業務経費	埼玉農林統計協会負担金	農業振興課	34
7	建築審査業務経費	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会負担金	建築審査課	20
8	大里図書館管理運営費	日本図書館協会会費	社会教育課 (図書館)	23
9	妻沼図書館管理運営費	日本図書館協会会費		23
10	江南図書館管理運営費	日本図書館協会会費		23
廃止負担金計				685



平成 2 3 年 1 1 月 1 5 日

熊谷市長 富岡 清 様

熊谷市行政改革推進委員会
会 長 木 島 一 也

「平成 2 2 年度の行政改革の実施状況」について

平成 2 3 年 1 0 月 2 6 日に開催された行政改革推進委員会で報告を受けた標記の件につきまして、別紙のとおり意見書を提出いたします。



意 見 書

平 成 2 3 年 1 1 月

熊谷市行政改革推進委員会

平成23年11月15日

熊谷市長 富岡 清 様

熊谷市行政改革推進委員会
会長 木島 一也

平成23年10月26日に熊谷市行政改革推進委員会を開催し、「熊谷市行政改革大綱後期実施計画書」に基づく平成22年度の行政改革の実施状況について報告を受けましたので、慎重に内容の審議を行いました。

審議の結果、本委員会としての意見は下記のとおりです。

なお、審議の過程において出されました要望等も附帯意見として併せて報告いたしますので、これらについて今後の取組の中で十分検討されるよう要望します。

記

1 「平成22年度の行政改革の実施状況」について

<意見> 了承する。

<附帯意見>

- ・ 重点項目の取組のうち、現在はまだ検討中の7項目については、3年の計画期間内で実施できるよう要望する。
- ・ 特に、重複施設の見直し・活用については、市民サービスの低下とにならないよう配慮しながら施設の統廃合を行うとともに、各施設や事務所の余剰スペースについては、有効活用や情報の共有を図るよう要望する。
- ・ 給与制度の見直しのうち能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築について、市民に分かるような基準に基づき取組を進めるよう要望する。

- ・ なお、「ワーク・ライフ・バランス」への取組や職員の健康に留意しつつ、一層の行財政改革に取り組むよう要望する。
- ・ 行政改革における財政上の効果額について、一定の効果がでていますが、市の予算規模に対する成果を数値で示し、「見える化」により市民に分かりやすいように取り組むことが大事である。
- ・ 今後、行政改革によって生じた成果を、県北の中核都市として熊谷市総合振興計画の人口23万人を目指す取組の実施につなげるよう期待する。

熊谷市行政改革推進委員会における審議経過

	開催日時・場所	審議内容
第1回委員会	平成23年7月11日 市役所303会議室	「熊谷市の財政状況について」の報告
第2回委員会	平成23年10月26日 商工会館3階3号室	「平成22年度の行政改革大綱・後期実施計画の実施状況」の報告

熊谷市行政改革推進委員会

分野	氏名	所属等
会長	木島 一也 <small>き しま かず や</small>	熊谷商工会議所会頭
副会長	石井 富美子 <small>いし い とみ こ</small>	立正大学 副学長 社会福祉学部・人間福祉学科教授
行政	大嶋 和浩 <small>おお しま かず ひろ</small>	熊谷市市議会議員
〃	松本 貢市郎 <small>まつ もと こういちろう</small>	〃
市民生活	茂木 進一 <small>もて ぎ しん いち</small>	熊谷市自治会連合会副会長
〃	松田 眞市 <small>まつ だ しん いち</small>	熊谷市社会福祉協議会会長
〃	金井 千尋 <small>かな い ち ひろ</small>	くまがや共同参画を進める会理事
産業・経営	藤野 佳子 <small>ふじ の よし こ</small>	関東信越税理士会熊谷支部
〃	福田 征芳 <small>ふく だ ゆき よし</small>	くまがや農業協同組合代表理事組合長
〃	川野辺 あき <small>かわのべ</small>	熊谷法人会熊谷支部女性部会部会長
〃	森田 俊和 <small>もり た とし かず</small>	熊谷青年会議所理事長
〃	椎名 孝文 <small>しい な たか ふみ</small>	「連合埼玉」 熊谷、深谷、寄居地域協議会副議長
公募	伊豆原 進一 <small>いず はら しん いち</small>	
〃	大戸 ひとみ <small>おお と</small>	

(敬称略)